（様式第１号）

令和７年度介護予防に係るKDB等データ分析事業　応募申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　兵庫県知事　齋藤 元彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

 電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

 電子メール

　「令和７年度介護予防に係るKDB等データ分析事業」プロポーザル募集要項に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

　なお、同要項「３　業務実施者の要件」に規定する内容を全て満たしていることを誓約します。

記

１　応募申請書（様式第１号）

２　提案者概要兼企画提案書（様式第２号）

３ 会社概要等提案者の概要を説明する書類

４　経費積算見積書（任意様式）

５　納税証明書

（１）税務署で発行する「消費税又は地方消費税に滞納のない証明」

納税証明書「その３の２」もしくは「その３の３」

（２）県税事務所で発行する「全ての県税に滞納のない証明」

納税証明書（３）

※兵庫県内に事業所がない場合は、誓約書（様式第４号）

６　誓約書（様式第５号）

７　プライバシーマーク付与認定通知書の写しもしくは、その他個人情報保護に関する認証又

は認定がわかる書類

８　添付書類

　　その他提案内容を説明する参考書類（任意様式）

（様式第２号）

提案者概要兼企画提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の所在地 |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mail |  |
| 創立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な事業内容 |  |

|  |
| --- |
| データ分析①に係る分析手法の提案※市町ごとの分析内容、県全体としての分析内容が分かるように記載すること |

|  |
| --- |
| データ分析②に係る分析手法の提案※市町ごとの分析内容、県全体としての分析内容が分かるように記載すること |
| 作成するツールの概要 |
| スケジュール |
| 業務実施体制 |

|  |
| --- |
| 個人情報保護の体制 |
| KDBおよび介護予防分析に係る受託実績とその内容  |

※　枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、別途任意の用紙（Ａ４サイズ）で提出してください。

※　枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、別途任意の用紙（Ａ４サイズ）で提出してください。

(様式第３号)

質　問　書

令和　　年　　月　　日

宛先：兵庫県福祉部高齢政策課　　yukio\_takihara@pref.hyogo.lg.jp

（提出者）

　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

（作成責任者）

所属・職

氏　　名

電話番号

電子メール

　令和７年度KDB等データ分析事業に関して、下記事項について質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問番号 |  |
| 参照先 |  |
| 質問内容 |  |

※質問は本様式１枚につき１問とし、質問書毎に番号をつけてください。

※質問の参照先となる資料名や頁番号、条項番号等を記載してください。

※質問の趣旨がわかるよう、簡潔かつ明確に記載してください。

※質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

（様式第４号）

誓　約　書

兵庫県知事

齋藤　元彦　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・兵庫県税について課税実績がないこと。

　　　【理由】（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

令和　年　　月　　日

所在地

名称

代表者職氏名

電話番号

電子メール

（様式第５号）

誓　約　書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと

２　暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号。）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと

４　上記１、２及び３に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと

令和　年　月　日

兵庫県知事　齋藤 元彦　様

所在地

名称

代表者職氏名

電話番号

電子メール